

合併会社における少数派株主保護と デッドロック解消のためのプランニング

京都大学名誉教授・弁護士 棚瀬孝雄
 弁護士・ニューヨーク州弁護士 米盛泰輔……(4)

「執行役員社長」の登場と実務対応

弁護士 倉橋雄作……(15)

「コーポレート・ガバナンス・システムに関する 実務指針」(CGSガイドライン)の解説〔中〕

経済産業省経済産業政策局産業組織課長 安永 崇伸
 経済産業省経済産業政策局産業組織課課長補佐 松村謙太郎……(25)
 経済産業省経済産業政策局産業組織課係長 岩脇 潤

上場他社株の担保設定・実行に関する 金融商品取引法上の諸問題〔下〕

弁護士 滝 琢磨……(32)

■ドイツ企業買収手続の要点(3・完)■

ドイツにおけるM&A関連論点

——競争法、外資規制とM&A関連紛争——

弁護士 玉井裕子
 弁護士 大沼 真……(37)
 ドイツ弁護士 イーリス・ベネディクト・ブッケンライプ
 ドイツ弁護士 ラース・マーケルト

■米国会社・証取法判例研究No.355■

退職役員に対する争訟費用の前払いとDGCL145条

神戸大学大学院博士後期課程 木村健登……(49)

◆トピック◆ 平成29年度税制改正と同改正が役員報酬実務に与える影響……(55)

■ニュース■……(60)

経済産業省、法人税の申告期限延長特例の適用に係る留意点を公表

衆議院、民法改正法案を可決

全国株懇連合会、株主等に関する個人情報保護法対応のガイドラインの改正を公表

企業会計基準委員会、改正修正国際基準を公表

□スクランブル□ 役員報酬に関する制度整備の行方……(62)

新商事判例便覧 No.695……(56)